

施策番号	1901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます	国語、算数について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均(ポイント)	%	目標	—	—	1.1
				実績	—	0.8	—
		国語、数学について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均(ポイント)	%	目標	—	—	-0.6
				実績	—	-2.3	—
		授業への集中度	—	目標	90.0	90.5	90.6
				実績	88.3	90.3	87.6

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）	指導室	◎	1102
	計画	教育情報化推進事業	指導室	◎	1104
		科学教育センター運営	指導室	◎	1106
		葛飾学力伸び伸びプランの推進	指導室	◎	1108
		教育研究奨励事業	指導室	◎	1110
		教職員健康管理	指導室	◎	1112
		教職員研修	指導室	◎	1114
		習熟度別講師派遣事業	指導室	◎	1116
		第三者評価事業	指導室	◎	1118
		特色ある学校づくり推進	指導室	◎	1120
		サポートチーム指導員派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1122
		就学相談	学校教育支援担当課	◎	1124
		教育振興基本計画推進	教育総務課	○	1126
		学習意識調査委託	指導室	○	1127
		学校図書館支援	指導室	○	1128
		漢字等検定料助成	指導室	○	1129
		教育委員会表彰	指導室	○	1130
		小中一貫教育事業	指導室	○	1131
		チャレンジ検定	指導室	○	1132
		維持管理（総合教育センター）	学校教育支援担当課	○	1133
		教育情報提供	学校教育支援担当課	○	1134

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、この人材育成のベースとなる「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に実施することによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。									
実施内容	<p>①外国人英語指導補助員（ALT）の小・中学校、保田しおさい学校、幼稚園への配置</p> <p>②中学2・3年生を対象とした中学生英語検定受検費助成</p> <p>③平成28年度より、地域英語教材「We Love Katsushika」を開発・作成し、小学校、保田しおさい学校に配本</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	67.0	67.0	67.0
				実績	60.4	63.1	63.2
成果	積極的に英語で話しかけることができる生徒の割合	ALTと積極的に英語で話ができる生徒の割合 葛飾区学習意識調査	%	目標	26.0	28.0	28.0
				実績	28.2	24.9	28.1
成果	中学校第3学年の生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒	英語教育実施状況調査	人	目標	—	1,175	1,345
				実績	—	999	1,431
活動	小学校における日光移動教室へのALT同行	—	校	目標	49	49	49
				実績	49	49	—
活動	中学生イングリッシュキャンプ参加生徒数	—	人	目標	48	48	100
				実績	48	48	—
活動	中学生海外派遣事業参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,200	1,612	0
	一般財源	(a)	84,114	80,738	68,656
支出	直接事業費	(b)	78,204	78,005	63,976
	職員人件費	(c)	7,110	4,345	4,680
		業務量（人）	0.90	0.55	0.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	900	495	570
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		900	495	570
	(控)コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	86,214	82,845	69,226	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	15,125	15,177	15,316
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,561	5,320	4,483
単位あたりコスト	(f/g)	5,700	5,459	4,520

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中学生海外派遣及びイングリッシュキャンプは中止となった。今後は、国や都の動向、感染状況等を踏まえ、感染症対策を講じた上での実施について検討する。</p> <p>コロナ禍であっても、外国人英語指導補助員（ALT）を活用し、小学校・中学校、保田しおさい学校、幼稚園で実施し、工夫して授業を行った。学習意識調査では、「英語が好き」の肯定的な回答率の前年度比が、学年差があるものの、ほぼ、横ばいであった。（小5：+0.4 小6：-9.6 中1：+9.2 中2：+1.6 中3：-1.1）</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中学生海外派遣及びイングリッシュキャンプは、国や都の動向、感染状況等を踏まえ、事業目的を達成し、かつ、実施可能な実施内容・方法等について見直し、検討する。</p> <p>ALTや英語地域教材「We Love Katsushika」については、ICTを活用した授業の充実を踏まえた、効果的な活用を推進する。</p> <p>また、引き続き中学校2・3年生に英検検定助成を実施し、目的意識をもたせた取組を徹底し、意識的に学習し、英語が好きな生徒を増やす。</p>

事務事業名	教育情報化推進事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(15)
事務事業目的	グローバル化や情報化など急激な社会的変化の中で、未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力（主体的に学習に取り組む態度や互いのよさを活かして協働する力など）を確実に備えることができる学校教育を実現するため、学校におけるICT環境の整備や授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化を推進していく。									
実施内容	<p>平成31年度から5年間で計画期間とする「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき、それぞれの具体的施策に取り組み、教育の情報化を進めている。</p> <p>2年度は、コロナ禍における子どもたちの学びを保障するため、家庭にインターネット環境がない児童・生徒にモバイルルータを貸与したほか、全児童・生徒へ1人1台タブレット端末を貸与した。また、児童・生徒のICTを活用した学習活動の充実を図るため、学校教育総合システムのリプレイスに併せてデジタルドリルの導入等を行ったほか、中学校の特別教室に大型教材提示装置を整備した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるように、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表できた児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙調査)	%	目標	—	56	57.0
				実績	56	59.6	—
成果	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができた児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙調査)	%	目標	—	75	75.3
				実績	74	69.8	—
活動	大型提示装置の整備	—	台	目標	400	1,723	2,072
				実績	400	1,723	2,072
活動	教員用兼用PCの整備	—	台	目標	—	2,350	2,350
				実績	—	2,350	2,350
活動	学習者用タブレットPCの整備	—	台	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	3,000	3,000	31,512
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	8,315
		都道府県支出金	0	2,500	55,868
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,059,141	1,610,995	2,407,528	
支出	直接事業費 (b)	1,051,636	1,588,215	2,449,091	
	職員人件費 (c)	7,505	25,280	22,620	
		業務量（人）	0.95	3.20	2.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	950	2,880	2,755	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	950	2,880	2,755
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,060,091	1,616,375	2,474,466	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	設置校数（校）（総合教育センターを含む）		
実績数値 (g)	75	75	75
単位あたり区単コスト (a/g)	14,121,880	21,479,933	32,100,373
単位あたりコスト (f/g)	14,134,547	21,551,667	32,992,880

実施状況に対する評価	<p>ICT環境の整備については、予定していた中学校の特別教室への大型提示装置（65型）の整備を行ったことにより、小中学校の全教室への大型提示装置の整備が完了した。また、国のGIGAスクール構想の加速を受け、学習者用タブレット端末の整備計画を見直し、1人1台タブレット端末の整備及び対象児童・生徒への貸与を行った。</p> <p>ソフト面では、学校に対して1人1台タブレット端末の導入に伴う説明会や教員向け訪問研修を実施するとともに、ICT活用ハンドブック（教員用）等の資料を公開し、葛飾区のGIGAスクール構想の方向性や教員のICT活用のイメージの浸透を図った。</p> <p>以上のような実施状況の中、成果指標については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、全国学力・学習状況調査が中止となったため、数値を確認することはできなかったが、引き続きICTの効果的な活用を促し、成果指標の目標を達成できるよう、教員のICT活用指導力の向上を図っていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「かつしか教育情報化推進プラン」の、4つの目標（「新しい時代に必要となる資質・能力を育む、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現」、「教員のICTを活用した指導力の向上」、「校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出」、「教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化」）実現に向けて教育の情報化を推進していく。</p> <p>また、学校に対して児童・生徒用1人1台タブレット端末の積極的な活用を促し、主体的・対話的で深い学びや個別最適な学びを推進し、子どもたちの新しい時代に備えるべき資質・能力（情報活用能力を含む）の育成へと繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	科学教育センター運営						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(4)	
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。										
実施内容	<p>小学校科学教室は、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、土曜日に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や都立水元公園などでの現地学習会を行う。</p> <p>中学校科学教室は、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、土曜日に開室をする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	理科を好きと感じる児童生徒の割合	区学習意識調査	%	目標	77.0	77.0	77.0
				実績	71.4	73.0	70.5
活動	科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	(小学校の参加者) ÷ 定員 + (中学校の参加者) ÷ 定員	%	目標	200.0	200.0	200.0
				実績	195.4	200.0	200.0
活動	参加者 ÷ イベントの定員	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
				実績	100.0	100.0	—
活動	科学教育センター来館者数	—	千人	目標	70	70	70
				実績	63	70	9
活動	科学教育センター来館者累計数	—	人	目標	—	—	—
				実績	400,805	471,256	480,502
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	64	33	14
	一般財源 (a)	56,913	105,968	64,222	
支出	直接事業費 (b)	54,212	102,841	61,365	
	職員人件費 (c)	2,765	3,160	2,340	
		業務量 (人)	0.35	0.40	0.30
	間接費 (d)	0	0	531	
	調整額 (e)	350	360	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	350	360	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	57,327	106,361	64,521		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	科学教室等延べ参加者数 (人)		
実績数値 (g)	3,769	3,450	1,145
単位あたり区単コスト (a/g)	15,100	30,715	56,089
単位あたりコスト (f/g)	15,210	30,829	56,350

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休館期間があったため、小学校・中学校科学教室は実施回数が少なくなったが、参加希望者は多かった。 また、理科の授業は、感染防止対策に伴い実験器具の扱いの制限等があったためか、学習意識調査における「理科が好き」の回答率が低下した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後は、国や都の動向、感染状況等を踏まえ、感染症対策を講じた上での実施方法等について検討する。 令和2年度は、入場規制や消毒作業を工夫するなどして実施しており、東京理科大学との連携についても、内容や方法を見直し、検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプランの推進						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成25年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)		
事務事業目的	<p>学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。</p>											
実施内容	<p>校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組を区内小・中学校に広げていく。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	国語、算数について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均（ポイント）	全国学力・学習状況調査（文部科学省）小学校	ポイント	目標	—	—	1.1
				実績	—	0.8	—
成果	国語、数学について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均（ポイント）	全国学力・学習状況調査（文部科学省）中学校	ポイント	目標	—	—	-0.6
				実績	—	-2.3	—
活動	学力向上のための各校の取組（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	事業に関する検証（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	80,983	77,450	72,991	
支出	直接事業費 (b)	77,428	75,080	69,871	
	職員人件費 (c)	3,555	2,370	3,120	
		業務量（人）	0.45	0.30	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	450	270	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	270	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	81,433	77,720	73,371	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	28,750	28,747	28,883
単位あたり区単コスト (a/g)	2,817	2,694	2,527
単位あたりコスト (f/g)	2,832	2,704	2,540

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、指標に基づいた評価ができなかった。また、各学校においては、感染防止対策を講じながら、学びの保障とともに、学力向上に向けて、工夫して取り組んだ。例えば、臨時休業後の学習において学習指導員・学習支援員を活用し、基礎・基本の定着が図られた。また、校内研究においては、Web会議システム等を活用し、授業力の向上に向けた研修・研究を継続することができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区の学習状況調査の実施や指導補助員及び学習指導員の配置、また、校内研究における講師の招聘等、効果的な取組については、総合的な学力向上事業に引き継ぎ、統一的な取組として実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育研究奨励事業						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成16年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(5)		
事務事業目的	<p>教育研究指定校を定め、葛飾区教育振興基本計画（かつしか教育プラン2019）に基づく研究課題や各学校（園）の研究課題について、課題解決のための実践的な研究を行い、研究成果を他の学校（園）及び地域社会に提供する。</p>											
実施内容	<p>本区や各学校で直面する教育課題について、先進的で実践的な研究を校内で行い、課題解決のための方法をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善・充実を図る。</p> <p>【令和2年度研究発表校※（ ）内は研究発表内容】 渋江小学校（道徳）、南綾瀬小学校（国語）、鎌倉小学校（国語） 水元小学校（生活科・社会科）、北野小学校（理科、生活科） 松上小学校（外国語）、亀有中学校（授業改善） 常盤中学校（授業改善）、新小岩中学校（外国語）</p> <p>【令和3年度研究発表校※（ ）内は研究発表内容】 上千葉小学校（理科・生活科）、上平井小学校（外国語）、道上小学校（算数） 川端小学校（道徳）、柴原小学校（国語）、東金町小学校（プログラミング） 保田しおさい学校（自立活動）、水元中学校（人権）、堀切中学校（主体性） 小松中学校（学習センターICT）</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	研究発表会参加者数	参加した職員及び地域保護者の合計	人	目標	1,750	1,750	1,750
				実績	2,815	2,537	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	5,878	2,489
		都道府県支出金	2,836	1,871	1,339
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	17,673	8,470	8,142	
支出	直接事業費 (b)	17,507	15,429	10,410	
	職員人件費 (c)	3,002	790	1,560	
		業務量（人）	0.38	0.10	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	90	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	90	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,889	16,309	12,160	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	研究発表会参加者数		
実績数値 (g)	2,815	2,537	—
単位あたり区単コスト (a/g)	6,278	3,339	—
単位あたりコスト (f/g)	7,421	6,428	—

実施状況 に対する評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研究発表を中止とし、各学校の研究スケジュールを翌年度に延期した。（令和2年度発表校→令和3年度発表、令和3年度発表校→令和4年度発表）（水元中学校のみ、東京都指定の人権尊重教育推進校のため、令和3年度に研究発表を行う。）
今後の方向性 【継続】	平成29年度から、中学校に研究主任を設置し、中学校における研究体制の充実を図っている。配置4年目となり、学校単位で研究を進める体制が整ってきている。

事務事業評価表

事務事業名	教職員健康管理					担当部	教育委員会事務局			関係課	—
						担当課	指導室				
開始年度	昭和50年度					個別計画	—				
根拠法令	学校保健法、労働安全衛生法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	4	
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、教職員の健康の増進を図る。										
実施内容	<p>1 教職員の定期健康診断の法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。</p> <p>(1) 循環器系健診 第一次健診(主として法定内)及び第二次健診(法定外)</p> <p>(2) 消化器系健診(法定外) 第一次健診及び第二次健診</p> <p>(3) 婦人科健診(法定外)</p> <p>(4) VDT健診(法定外)</p> <p>(5) 教職員ストレスチェック(法定内)</p> <p>2 教職員の健康をより良好に管理するための安全衛生委員会を開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	年間受診者延人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	4,084	4,335	4,408
活動	健康相談受診人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	1	2	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	37,719	36,125	39,140
支出	直接事業費	(b)	36,771	35,177	38,204
	職員人件費	(c)	948	948	936
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	120	108	114
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	120	108	114
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	37,839	36,233	39,254

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	年間受診者延人数（人）			
実績数値	(g)	4,084	4,335	4,408
単位あたり区単コスト	(a/g)	9,236	8,333	8,879
単位あたりコスト	(f/g)	9,265	8,358	8,905

実施状況に対する評価	定期健康診断の受診者数は、微増しており、ストレスチェックの受験者数においても高い受験率を維持している。また、健康相談件数については、令和2年度における新型コロナウイルス感染症感染防止のため、学校訪問を減らし、健康相談の実施回数を増やしたことから、相談件数の大幅な増加が認められた。
今後の方向性【継続】	各健康診断の実施にあたり、安全衛生委員会で発行する広報紙への掲載や実施周知に向けた取り組みを継続し、受診者数の増加を図る。

事務事業評価表

事務事業名	教職員研修						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	3	
事務事業目的	教員の資質・能力の向上等を図るため、職層に応じ、専門性を高める研修を行う。										
実施内容	<p>教職員の初任者研修・現職研修をはじめ、校長・副校長などを対象にした学校経営に係る研修、また、教科別の研修等を行う。</p> <p>【主な研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手教員育成研修 ○中堅教諭等資質向上研修 ○主幹教諭研修 ○主任教諭任用時研修 ○教務主任研修 ○生活指導主任研修 ○研究主任研修 ○保健主任研修 ○教育相談研修 ○人権教育研修 ○特別支援教育コーディネーター研修 ○学校マネジメント講座 ○葛飾教師塾 ○授業力向上プロジェクト 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	対象教職員数	—	人	目標	1,700	1,700	1,700
				実績	1,698	1,701	1,748
活動	受講者数	教員研修及び修了者のデータ（都提出）	人	目標	830	870	1,000
				実績	869	1,121	956
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	917	922	27
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,626	22,392	23,865	
支出	直接事業費 (b)	21,813	22,139	19,955	
	職員人件費 (c)	2,730	1,175	2,785	
		業務量 (人)	0.45	0.25	0.45
	間接費 (d)	0	0	1,152	
	調整額 (e)	200	0	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	0	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,743	23,314	24,082	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	対象教職員数 (人)		
実績数値 (g)	1,698	1,701	1,748
単位あたり区単コスト (a/g)	13,914	13,164	13,653
単位あたりコスト (f/g)	14,572	13,706	13,777

実施状況に対する評価	<p>教員の「学習指導力」、「生活指導力・進路指導力」、「学校運営力・組織貢献力」、「外部との連携・折衝力」等を育成するための各種研修会を設定しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加教員が減少したが、平成30年度、令和元年度と参加教員数が年々増加しており、教員の資質・能力の向上につながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>児童・生徒の学力向上を図るため、教員の学習指導力をさらに高めていく必要がある。教員研修の研修内容等について、引き続き、検討を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	習熟度別講師派遣事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成15年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	<p>児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。</p>										
実施内容	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の習熟度別講師を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、週5日。ただし、葛飾教育の日（4時間勤務）がある週は週6日</p> <p>習熟度別講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	70.9	72.7	75.0
活動	授業実施時間	勤務実績	時間	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	2,981	3,918	3,970
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,836	10,913	14,186	
支出	直接事業費 (b)	8,046	10,123	11,761	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	1,645	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,936	11,003	14,281	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	授業実施時間（時間）		
実績数値 (g)	2,981	3,918	3,970
単位あたり区単コスト (a/g)	2,964	2,785	3,573
単位あたりコスト (f/g)	2,998	2,808	3,597

実施状況に対する評価	<p>小学校では算数、中学校では数学・英語に配置した。習熟度別編成で少人数授業を行い、児童・生徒の実態に応じた適切な指導を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ってきた。区学習意識調査における実施教科の肯定的な回答率を評価指標にしているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休業及び学習計画の見直し、指導体制の見直し等を行った。それらの影響はあったと考えられるが、児童・生徒の理解度は向上した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>成果はみられるが、学習指導要領の改訂や教育のICT化等、特定の教科に関わらず、指導方法の見直しが求められている。そのため、本事業の継続・展開等については、他事業との関連も含め、十分に検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	第三者評価事業						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成20年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(22)		
事務事業目的	学校に派遣された評価委員が、学校の自己評価に基づき、授業や課外授業等の観察、管理職及び教員、保護者（PTA）、地域住民へのヒアリングなど、学校を多角的な視点で分析、評価を行い、実施校の学校運営の改善に資する。											
実施内容	外部委員が学校を定期的に訪問・観察し、学校の教育活動を評価し、その後、学校に改善のポイントや評価書を作成する。学校では、学校の改善に役立てる。											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	対象者数（学校評価実施校 在校生数）	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,285	3,379	—
活動	学校評価実施校数	—	校	目標	8	8	8
				実績	8	8	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,979	2,534	490	
支出	直接事業費 (b)	1,894	2,064	0	
	職員人件費 (c)	1,085	470	490	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,029	2,534	490	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	対象者数(学校評価実施校在校生数)（人）		
実績数値 (g)	3,285	3,379	—
単位あたり区単コスト (a/g)	907	750	—
単位あたりコスト (f/g)	922	750	—

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第三者評価は中止した。 (学校評価は、自己評価、学校関係者評価のみ実施)
今後の方向性【継続】	評価項目の内容は、必須項目に加え、教育課題に沿った項目を、選択することを可能にする。対象校については、年度当初に実施希望校を募るほか、昇任校長校などから教育委員会が指定し、原則1校につき2日程度で実施をする。

事務事業評価表

事務事業名	特色ある学校づくり推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(10)	
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。										
実施内容	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が確認し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。 各校の事業内容 地域人材等を活用して、豊かな心の育成及び地域社会との連携の推進等を目的とした活動計画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業・農園活動体験 ・ 日本の伝統文化体験学習 ・ 地域清掃等のボランティア活動 ・ 和楽器・管楽器等の演奏体験 その他の主な活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市であるオーストリア ウィーン市との交流 ・ 秋田県鹿角市との農業交流体験学習 ・ 外国の言語や文化に親しむ国際理解教育や外国語活動の推進 ・ 新潟県浦川原地区の姉妹校交流体験 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	72.8	73.6	59.2
活動	各年度の事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	228	229	221
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,105	13,362	11,465	
支出	直接事業費 (b)	12,340	12,572	9,125	
	職員人件費 (c)	2,765	790	2,340	
		業務量（人）	0.35	0.10	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	350	90	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	350	90	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,455	13,452	11,750	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	対象校の児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	28,750	28,747	28,883
単位あたり区単コスト (a/g)	525	465	397
単位あたりコスト (f/g)	538	468	407

実施状況に対する評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の工夫を行いながら、各学校で特色を生かした教育活動を実施した。成果指標である「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」が、小学校で62.6%（R1 77.2%）、中学校で55.8%（R1 70%）と大きく下落したが、学校行事の中止や、保護者の参観等の中止が影響していると考えられる。
今後の方向性【改善】	従来の地域人材を活用した農園活動・伝統文化活動等に加え、学力向上につながる取り組みやICTを取り入れた取り組みを計画に取り入れていくことにより、各校がより特色のある活動をできるようにしていく。

事務事業評価表

事務事業名	サポートチーム指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	子ども家庭支援課
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動を起こす児童生徒に着目して、学校、教育委員会、警察、児童相談所、保護司、民生委員・児童委員、地域ボランティア等関係機関の実務担当者等によって組織を機動的に編成し、主に該当児童生徒に関する情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助また、実情に応じて、問題行動等により被害を受けた児童・生徒への支援。									
実施内容	<p>いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、指導員を派遣し、学校、関係機関等が連携して児童・生徒に対応する。</p> <p>(1) 緊急ネットワーク会議（随時） (2) サポートチームによる取組（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題連絡協議会、学校訪問等を通して、情報の把握・分析。 ・サポートチームの編成、立ち上げは事務局が中心となるが、その後は学校長が中心に進める。 ・青少年問題連絡協議会やサポート対策会議等を通じた警察、関係諸機関との連携。 ・小学校・青少年問題連絡会の設置（平成18年度より年5回） ・区内都立高校と区内中学校との連絡会を設置（平成19年度より年2回） ・学校等サポートチーム指導員による学校訪問及び学校長への指導・助言を実施。 ・警察のスクールサポーターとの連携。 ・平成21年度から生活指導サポートチーム指導員を増員することで、小学生の問題行動にも適切に対応する体制を構築。 ・平成22年度から警察官経験者を総合教育センターに配置。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	学校への派遣回数	—	回	目標	250	250	250
				実績	207	263	356
活動	派遣校数	—	回	目標	—	—	—
				実績	73	73	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	305	214	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,944	6,700	5,539	
支出	直接事業費 (b)	3,170	6,124	5,305	
	職員人件費 (c)	79	790	234	
		業務量 (人)	0.01	0.10	0.03
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	90	29	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	90	29
(控) コスト対象外	0	0	0		
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,259	7,004	5,568		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	学校への派遣回数		
実績数値 (g)	207	263	356
単位あたり区単コスト (a/g)	14,222	25,475	15,559
単位あたりコスト (f/g)	15,744	26,631	15,640

実施状況に対する評価	(R2) 毎月の青少年問題連絡協議会やサポート会議等を通じて、問題となっている生徒や事案の把握を行った。学校には、生活指導サポートチーム指導員を派遣し、情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助等を実施した。本事業は、児童・生徒の問題行動等への対応や、落ち着いた学校環境づくりに寄与している。
今後の方向性【継続】	引き続き、青少年問題連絡協議会やサポート会議に生活指導サポートチーム指導員を派遣したり、日常的に問題を抱えている学校を訪問し、情報交換などを実施することを通して、学習に取り組む基本的な生活習慣の確立を支援する。

事務事業評価表

事務事業名	就学相談						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(1)	
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。										
実施内容	<p>障害のある、又は障害があると思われる児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法等を踏まえた就学先の提案を行う。</p> <p>相談にあたっては、心身に障害のあるすべての児童・生徒に教育を保障することを基本理念とし、児童・生徒の発達の可能性を引き出すことに努め、一人一人の障害のある児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく就学を勧める。</p> <p>また、保護者に対して就学に関する的確な情報を伝え、より深い理解と納得が得られる相談を行うと共に、関係機関との連携を密にし、教育、医療、心理等の専門家の知見に基づいて総合的かつ慎重な判断を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	就学相談での所見に基づき就学をした児童・生徒の割合	就学相談での所見に基づき就学をした児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	90.8	92.0	89.0
活動	就学相談数	—	件	目標	—	—	—
				実績	356	416	390
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	19,959	27,452	31,716
支出	直接事業費	(b)	15,219	19,637	18,156
	職員人件費	(c)	4,740	7,815	13,560
		業務量（人）	0.60	1.05	1.85
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	600	810	1,473
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	600	810	1,473
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	20,559	28,262	33,189

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談件数			
実績数値	(g)	356	416	390
単位あたり区単コスト	(a/g)	56,065	65,990	81,323
単位あたりコスト	(f/g)	57,750	67,938	85,100

実施状況に対する評価	<p>令和2年度の実績内訳は、小学校就学相談236件、中学校就学相談68件、小学校転学相談70件、中学校転学相談16件となった。</p> <p>就学相談に基づき得られた児童・生徒一人一人の状態や教育的ニーズに応じた教育環境での教育について、保護者と就学相談担当者が共に考え、保護者の理解と納得を得ることによって、児童・生徒の状況にあった就学につなげている。また、就学前から療育機関や在籍園等へ就学相談会等の情報提供を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>子どもの就学を控えた保護者を対象とした就学相談説明会について、会場での開催に加え、ホームページにも説明会資料を掲載し、広く分かりやすく内容を確認できる形とする。また、広く就学相談を知ってもらえるよう、広報やホームページによる周知の時期、回数、内容等を精査し、よりよいものにしていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
教育振興基本計画推進	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数（推進委員会・策定検討委員会）	回	7	2	2
	教育総務課				一般財源	14,013	8,036	7,942					
一般	8	1	2	1(9)									
<p>教育振興基本計画の効果的かつ適切な実施に向け、平成26年度から「葛飾区教育振興基本計画推進委員会」を設置し、教育全般について広く区民の意見を取り入れながら計画の着実な推進を図っている。</p> <p>また本区の教育振興基本計画である「かつしか教育プラン2014」が平成30年度で終了するため、平成29年度から平成30年度までの間、「葛飾区教育振興基本計画策定検討委員会」を設置し、「かつしか教育プラン（2019～2023）」を策定した。</p>				支出	事業費	6,113	136	142					
					人件費	7,900	7,900	7,800					
					業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,000	900	950					
				トータルコスト (a)	15,013	8,936	8,892						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,144,759	4,468,000	4,446,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
							H30	R1	R2						
学習意識調査委託				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	参加児童・生徒数				
				指導室			一般財源	6,505	5,798	6,441					
一般	8	1	3	1(19)			事業費	5,715	5,798	5,661	人	18,027	18,118	18,150	
平成27年度から、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。						支出	人件費	790	0	780	—				
								業務量(人)	0.10	0.00					0.10
								間接費	0	0					0
								調整額	100	0					95
								トータルコスト (a)	6,605	5,798					6,536
							単位当たり コスト(円) (a/b)	366	320	360	—				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
学校図書館支援				教育委員会事務局 指導室		学務課	収入	特定財源	H30	R1	R2					
一般	8	1	3	1(16)				一般財源	0	0	0					
							事業費	115,220	118,341	84,607						
							人件費	113,087	117,472	82,891						
							業務量(人)	2,133	869	1,716						
							間接費	0.27	0.11	0.22						
							調整額	0	0	0						
							トータルコスト (a)	270	99	209						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	115,490	118,440	84,816						
【概要】 児童・生徒の読書活動を推進し、豊かな心と学力を養うため、読書環境を整備する。 【活動内容】 学校図書館の活用を推進するため、以下の内容に取り組む。 ①学校図書館の蔵書数の充実 ②児童・生徒の読書活動推進のため、各学校で選定した推薦図書を読むように指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。 ③学校図書館管理システムの運用 (令和元年度にリプレイスし、令和2年度運用開始) ※平成31年度より学校司書報酬や指導員謝礼等の経費は「学習センターの整備」事業へ移管。							読書感想文コンクール応募総数(小学生・中学生合計)	人	23,419	22,809	6,599					
							学校図書館蔵書数(小学校・中学校合計)	冊	797,538	803,590	802,623					
							図書購入数(小学校・中学校合計)	冊	35,290	36,561	36,587					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
漢字等検定料助成	一般	8	1	3	教育委員会事務局 指導室			—	収入	特定財源		0	0	0	小学校6年生の受検率	%
				1(20)	支出	一般財源	5,567	6,001	6,834							
小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。							事業費	4,777	5,211	5,274						
							人件費	790	790	1,560						
							業務量(人)	0.10	0.10	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	90	190						
							トータルコスト (a)	5,667	6,091	7,024						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	68,608	68,670	85,973						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
教育委員会表彰				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	「葛飾みらい科学研究コンクール」の表彰者数	人・組	89	95	64
				指導室				一般財源	2,256	993	1,180					
一般	8	1	3	1(23)			支出	事業費	676	598	400	「かつしかの子」作品掲載者数	人	183	190	0
①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、「かつしかっ子文学賞」として表彰する。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業となったため、実施しなかった。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、実施しなかった。							人件費	1,580	395	780						
							業務量(人)	0.20	0.05	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	45	95	小学校連合陸上競技大会・中学校陸上競技大会好記録者数	人	5	10	0	
							トータルコスト(a)	2,456	1,038	1,275						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	8,866	3,519	19,922						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
小中一貫教育事業				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	小中一貫教育推進にかか る講師派遣回数	回	2	1	1
一般 8 1 3				指導室				一般財源	2,979	500	520					
小中一貫教育校を次の2つの地区に指定する。 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校 なお、令和元年度から小中一貫教育校に配置される習熟度別講師 について、習熟度別講師派遣事業へ移管した。						—	支出	事業費	2,519	30	30	—	—	—	—	—
								人件費	460	470	490					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	0					
						—	トータルコスト (a)	2,979	500	520	—	—	—	—	—	
								単位当たり コスト(円) (a/b)	1,489,500	500,000						520,000

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
チャレンジ検定				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	基礎学力定着のための学 習活動の実施校数	校	74	74	74
一般	8	1	3	1(18)			一般財源	3,006	2,047	2,069					
							事業費	1,031	1,257	1,289					
						支出	人件費	1,975	790	780					
							業務量(人)	0.25	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0					
							調整額	250	90	95					
							トータルコスト (a)	3,256	2,137	2,164					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	44,000	28,878	29,243					

「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「かつしかっ子チャレンジ」の定着を図るため、小学校1年生から中学校3年生までの「チャレンジ検定」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子」宣言や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
教育情報提供				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	対象職員数	人	1,701	1,787	1,653
				学校教育支援担当課				一般財源	913	861	1,109					
一般	8	1	3	7(3)		支出	事業費	439	387	329	—	—	—	—	—	
							人件費	474	474	780						
①教育研修 基本研修の内の「初任者研修」、「2年次研修」等をはじめ、コンピュータや理科等の実技を伴う研修、学校教育相談研修の専門研修を中心に実施する。 ②教育情報提供 教育に関する図書、資料等を購入し、学校に貸出等を行う。							業務量(人)	0.06	0.06	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	60	54	95						
							トータルコスト(a)	973	915	1,204	—	—	—	—		
							単位当たりコスト(円) (a/b)	572	512	728						

施策番号	1902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	人	目標	850 180	935 198	1028 217
				m	767 152	952 210	960 222
		不登校児童・生徒の出現率（上段：小学校 下段：中学校）	%	目標	0.42 3.71	0.39 3.53	0.73 4.54
				実績	0.63 4.62	0.73 4.55	未確定
		日本語指導が必要な児童・生徒数	%	目標	—	—	267.0
				実績	237.0	252.0	302.0

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）	学校教育支援担当課	◎	1136
	計画	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実）	学校教育支援担当課	◎	1138
	計画	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）	学校教育支援担当課	◎	1140
		日光林間学園管理運営	学校施設担当課	◎	1142
		特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課	◎	1144
		移動教室、体験学習	指導室	◎	1146
		中学生職場体験事業	指導室	◎	1148
		学校支援指導員派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1150
		教育相談	学校教育支援担当課	◎	1152
		スクールカウンセラー派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1154
		スクールソーシャルワーカー派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1156
		特別支援教育推進事業	学校教育支援担当課	◎	1158
		クラスサポーター派遣事業	指導室	○	1160
		生活スキルアップ指導補助員配置事業	学校教育支援担当課	○	1161
		病院内学級運営	学校教育支援担当課	○	1162
		連合行事（特別支援学級児童・生徒）	学校教育支援担当課	○	1163

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）						担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課、指導室
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)
事務事業目的	日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分である課題など様々なニーズへ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、にほんごステップアップ教室を設置する。また、現在区で設置している日本語学級を東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級として設置し、指導の拠点として充実を図る。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級4校を運営する。（中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校、亀有中学校） にほんごステップアップ教室を設置し試行する。また委託化の検討を行う。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	日本語指導が必要な児童・生徒数	日本語が必要な児童・生徒の受け入れ状況等に関する調査	人	目標	—	—	267
				実績	237	252	302
成果	日本語学級利用者数	在籍数調査及び教育課程調査	人	目標	—	110	163
				実績	117	162	170
成果	にほんごステップアップ教室の利用者数	—	人	目標	—	110	114
				実績	118	113	76
活動	にほんごステップアップ教室の設置	—	—	目標	試行設置	実施・検証	実施・検証
				実績	試行設置	実施・検証	検証
活動	日本語学級（都認証）の設置4校	—	—	目標	設置	実施・検証	実施・検証
				実績	設置	実施・検証	運営
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	11,543	4,898	6,391
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	20,657	33,544	43,364	
支出	直接事業費 (b)	31,173	35,282	42,657	
	職員人件費 (c)	1,027	3,160	7,098	
		業務量（人）	0.13	0.40	0.91
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	360	865	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	360	865
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,330	38,802	50,620	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	日本語学級、にほんごステップアップ教室利用者数（人）		
実績数値 (g)	235	275	246
単位あたり区単コスト (a/g)	87,902	121,978	176,276
単位あたりコスト (f/g)	137,574	141,098	205,772

実施状況に対する評価	(R2)にほんごステップアップ教室及び都要綱に基づく日本語学級を設置し検証を行った。 にほんごステップアップ教室の最適な運営方法や、にほんごステップアップ教室から日本語学級への児童・生徒の連携等について検討を重ねた。
今後の方向性【改善】	日本語指導充実のため、にほんごステップアップ教室及び日本語学級の指導方法及び運営方法については、引き続き検討を重ねる必要がある。にほんごステップアップ教室指導員の指導力格差やコストについての課題もあるため、事業を委託化する。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）						担当部	教育委員会事務局	関係課	学務課、指導室
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(5)
事務事業目的	発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。									
実施内容	<p>本事業は、小学校特別支援教室の導入、中学校特別支援教室の導入、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）設置に向けた検討から構成されている。</p> <p>小学校特別支援教室は、平成28年度に区内全ての小学校に設置し、拠点校11校からの巡回指導を実施している。</p> <p>中学校特別支援教室については、平成28年度及び29年度に東京都が実施した「中学校における特別支援教室モデル事業」を受託し、拠点校を2校整備して、平成29年度から中学1年生を対象に巡回指導を開始した。平成30年度からは、拠点校を4校とし、区内全ての小・中学校で本格実施を行っている。</p> <p>また、特別支援教室での指導だけでは学習上又は生活上の困難が改善・克服されない児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）を、平成31年4月に高砂中学校に開設した。また、令和2年度には高砂小学校にも同学級を開設した。</p> <p>今後も重層的な支援体制を整備することによって、発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（上段：小学校、下段：中学校）	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	人	目標	850 180	935 198	1028 217
				実績	767 152	952 210	960 222
活動	小学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	4校整備	—	—
				実績	4校整備	—	—
活動	特別な指導を終了した児童数	—	人	目標	—	—	—
				実績	95	188	214
活動	中学校特別支援教室の導入	—	—	目標	実施	—	—
				実績	実施	実施	実施
活動	中学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	—	—	—
				実績	2校整備	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	6,937	5,806	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	62,051	17,951	34,425	
支出	直接事業費 (b)	62,668	17,437	22,057	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	12,368	
		業務量（人）	0.80	0.80	1.66
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	800	720	1,387	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	800	720	1,387
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	69,788	24,477	35,812	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	919	1,079	1,182
単位あたり区単コスト (a/g)	67,520	16,637	29,124
単位あたりコスト (f/g)	75,939	22,685	30,298

実施状況に対する評価	<p>令和3年3月31日時点で、小学校特別支援教室に入室している児童は960人、中学校特別支援教室に入室している生徒は222人となり、小中学校合計で前年度比20人の増となった。特別支援教室においては、児童・生徒が抱える個別の課題に合わせた指導を受けることによって、生活上や学習上の困難さの改善を図っている。</p> <p>自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）については、平成31年4月に高砂中学校、令和2年4月に高砂小学校に開設した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>小学校特別支援教室においては、拠点校と巡回校との連携や具体的指導方法の共有を図りながら、適切に効果測定を実施していくことで、退室に向けた支援を行っていく。</p> <p>中学校特別支援教室においては、小学校特別支援教室で指導を受けた小学6年生が、円滑に中学校生活へと移行できるよう、アイリスシート（学齢期版支援シート）の交付や、特別支援心理コーディネーターを活用した丁寧な引継ぎを実施していく。</p> <p>自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）については、高砂中学校・高砂小学校での運営を通じて知見を蓄積するとともに、今後の需要数の増加や通学の利便性を踏まえて、小中学校に1校ずつ、令和4年度開設に向けて増設していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）						担当部	教育委員会事務局		関係課	学校施設担当課、学務課、指導室
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	（不登校児童生徒への支援の在り方について（通知））										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)(6)	
事務事業目的	<p>不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、児童・生徒の社会的自立をめざす。また、不登校児童・生徒を支援する体制を強化するため、教育支援センターの整備を行う。</p> <p>教育支援センターでは、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、本人や保護者、学校、関係機関と連携を図り、不登校児童・生徒の社会的自立を支援する。</p>										
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 校内適用教室拠点の拡充検討（拠点設置の検討） 2 訪問型学校復帰支援の実施（全73校訪問し学校を支援） 3 適応指導教室（ふれあいスクール明石）の運営 不登校生徒・児童向けのICT技術を活用した学習環境の整備 4 教育支援センター規定整備 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ及び不登校の状況調査	%	目標	小0.42 中3.71	小0.39 中3.53	小0.73 中4.54
				実績	小0.63 中4.62	小0.73 中4.55	未確定
成果	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数	人	目標	—	—	—
				実績	140	133	110
活動	教育支援センターの整備	—	—	目標	設置準備	設置準備	設置準備
				実績	設置準備	設置準備	設置準備
活動	教室拠点の拡充検討	校内適応教室設置校	校数	目標	4	6	8
				実績	4	6	8
活動	訪問型学校復帰支援	—	—	目標	実施・検証	実施	実施
				実績	実施・検証	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,526	1,591	1,250
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	21,042	32,494	35,615
支出	直接事業費	(b)	21,778	28,950	29,767
	職員人件費	(c)	790	5,135	7,098
		業務量（人）	0.10	0.65	0.91
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	585	865
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	585	865
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	22,668	34,670	37,730

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	適応指導教室利用者数			
実績数値	(g)	140	133	110
単位あたり区単コスト	(a/g)	150,300	244,316	323,773
単位あたりコスト	(f/g)	161,914	260,677	343,000

実施状況に対する評価	<p>(R2)・学期に1回ずつ、全ての小・中学校を訪問し、不登校及び不登校傾向を含む長期欠席している生徒・児童について情報交換し、支援のあり方を指導・助言するなど、学校と連携しながら支援を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内適応教室を新たに2校設置した。 ・有識者や教職員などをメンバーとする不登校対策プロジェクト検討委員会を2回開催し、学校内に不登校又は不登校傾向にある児童・生徒が通いやすいスペースを設置した学校の状況について情報共有を図ることができた。 ・適応指導教室の運営及び訪問型学校復帰支援など、実施することができた。
今後の方向性【継続】	<p>訪問型学校復帰支援については、継続して学校への支援を強化していく。 新たに2校校内適応教室を設置する。 新たな不登校対策として、以下を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校の不登校の理解を深めるための「不登校対策スタンダード」の策定 ②ICT技術を活用したコロナ対策及びBIGAスクール構想の実施に合わせ不登校児童・生徒に向けた学習環境の整備 <p>教育支援センターについて規程整備を急ぐ。</p>

事務事業評価表

事務事業名	日光林間学園管理運営					担当部	教育委員会事務局			関係課	—
						担当課	学校施設担当課				
開始年度	昭和39年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	4	目	1	説明等	1	
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。										
実施内容	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間（1室） 3・4階:宿泊室30室（12.5帖28室、大広間2室）・職員室 その他:体育館、キャンプファイア-場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料（葛飾区立校外学園条例第12条）</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,500円（大人）・800円（子ども）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,500	9,500	9,500
				実績	8,792	9,693	—
活動	宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	6,200	6,200	6,200
				実績	311	7,415	1,499
活動	利用延部屋数	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	1,960	4,128	521
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	674,000	230	271
	一般財源	(a)	153,760	86,457	88,925
支出	直接事業費	(b)	821,440	81,157	83,736
	職員人件費	(c)	6,320	5,530	5,460
		業務量（人）	0.80	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	21,313	21,143	21,178
	減価償却費		20,513	20,513	20,513
	金利		0	0	0
	退職給与引当		800	630	665
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	849,073	107,830	110,374

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値	(g)	5,105	5,105
単位あたり区単コスト	(a/g)	30,119	16,936
単位あたりコスト	(f/g)	166,322	21,122

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）						担当部	教育委員会事務局	関係課	教育総務課、学校教育支援担当課、学校施設担当課
							担当課	学務課		
開始年度	昭和43年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	5	説明等	1
事務事業目的	1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。									
実施内容	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿制の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	健康を回復して退校（卒業を含む）する児童の割合	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	40	40
				実績	33	65	39
活動	体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
				実績	3	3	1
活動	体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	20	30	30
				実績	21	15	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	218	223	259
	一般財源 (a)	76,203	76,351	71,323	
支出	直接事業費 (b)	37,274	37,692	45,839	
	職員人件費 (c)	36,200	36,300	22,138	
		業務量（人）	5.00	5.00	3.21
	間接費 (d)	2,947	2,582	3,605	
	調整額 (e)	7,386	6,986	5,486	
	減価償却費	3,386	3,386	3,386	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4,000	3,600	2,100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	83,807	83,560	77,068	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	利用児童数（人）		
実績数値 (g)	15	17	18
単位あたり区単コスト (a/g)	5,080,200	4,491,235	3,962,389
単位あたりコスト (f/g)	5,587,133	4,915,294	4,281,556

実施状況に対する評価	在籍児童総数は減少傾向にあるが、入級基準にある「病弱」、「肥満症」、「ぜん息」、「心身症」、「虚弱」の原因となる健康課題の改善に時間を要し、在籍期間が長期化するケースが多い。
今後の方向性【継続】	保田しおさい学校でしかできない豊かな自然環境をいかした指導や支援を継続するとともに、今後も在籍児童数の推移やニーズの把握を適切に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	移動教室、体験学習						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	昭和39年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	2		
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。											
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度について、移動教室、体験学習事業は中止となった。</p> <p><令和元年度までの実施内容></p> <p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、平成24年度から長野県上田市菅平高原で実施した。令和元年度からは群馬県みなかみ町で実施する。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	97.5	97.7	—
成果	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	98.3	98.0	—
活動	参加児童・生徒数	—	人	目標	12,000	12,100	12,100
				実績	12,015	11,878	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	144,575	157,547	8,704	
支出	直接事業費 (b)	141,415	154,387	124	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	8,580	
		業務量（人）	0.40	0.40	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	360	1,045	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	360	1,045
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	144,975	157,907	9,749	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加児童・生徒数		
実績数値 (g)	12,015	11,878	—
単位あたり区単コスト (a/g)	12,033	13,264	—
単位あたりコスト (f/g)	12,066	13,294	—

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、日光林間学園、水上移動教室、岩井臨海学校、ふれあい学習はすべて中止とした。
今後の方向性【継続】	今後は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら、児童・生徒の健康面・安全面を十分に配慮した上で、集団生活を通じて社会生活のルールや心の豊かさを身に付けられるよう、様々な体験学習プログラムの企画を含め、計画的に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	中学生職場体験事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成20年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(21)	
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。										
実施内容	<p>平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。これまで、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の職場体験事業を中止した。中止に伴い、各学校における総合的な学習の時間等において、職業人による講話や職場訪問等を行った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	800	800	800
				実績	646	635	—
活動	5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	—
活動	職場体験生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	2,863	2,751	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,603	2,740	2,340	
支出	直接事業費 (b)	2,418	1,950	0	
	職員人件費 (c)	1,185	790	2,340	
		業務量（人）	0.15	0.10	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	150	90	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	150	90	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,753	2,830	2,625	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	職場体験生徒数（人）		
実績数値 (g)	2,863	2,751	—
単位あたり区単コスト (a/g)	1,258	996	—
単位あたりコスト (f/g)	1,311	1,029	—

実施状況に対する評価	<p>予定していた職場体験は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全中学校で中止としたが、全ての中学校が、総合的な学習の時間等において職業に触れる機会を設けた。職業調べや視聴覚教材の活用、家族・知人へのインタビューのほか、Web会議システムを活用した講演会や、青年会議所による模擬職業体験など中学校ごとに工夫が見られ、今後の新たな取組を考える機会となった。生徒の感想の中には、「興味をもった職業を調べたので将来の展望が開けた。」、「職業について調べたことは、将来働く上でよい経験になった。」等、職業に触れる活動を通して、自分の将来について考えを深めたり、働く意味を学んだりする姿が見られた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、各中学校の状況に応じて、実施する。中学2年生全員を対象として、連続した職場体験を5日以内で実施する。実施が困難な場合は、地域の人材や企業などで働く人を講師として招聘し、少人数グループや学年全体で講話を聞く等、工夫して取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(14)
事務事業目的	<p>小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。</p>									
実施内容	<p>生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を派遣する。 指導員の職務内容は、児童・生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する業務の補助 指導員の身分は、地方公務員法第3条3項に規定する非常勤職員であるが、令和2年度から会計年度任用職員となる。 指導員は、次の全ての要件に該当する者の中から、教育委員会が任命する。 ・地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない者 ・教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中の者で、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有する者</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	児童・生徒の暴力行為発生数	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ、及び不登校の状況調査	件	目標	120	120	120
				実績	155	146	-
活動	学校支援指導員数	—	人	目標	15	15	15
				実績	17	14	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,754	2,288	2,764
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	24,586	19,846	17,491
支出	直接事業費	(b)	26,945	21,344	19,865
	職員人件費	(c)	395	790	390
		業務量（人）	0.05	0.10	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	90	48
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	90	48
（控）コスト対象外		0	0	0	
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	27,390	22,224	20,303	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	指導員数（人）			
実績数値	(g)	17	14	15
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,446,235	1,417,571	1,166,067
単位あたりコスト	(f/g)	1,611,176	1,587,429	1,353,533

実施状況に対する評価	<p>問題行動の背景にある衝動性・攻撃性のある生徒の実態を把握し、関係性を築いてきたことで、大きな事件・事故につながることはなく、身近な相談役として機能している。</p> <p>家庭環境が悪化しているケースが多く、家庭状況の把握に努め、他機関と連携し、早期対応を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>問題行動の背景にある衝動性・攻撃性のある生徒の実態を把握し、関係性を築いていく。引き続き、家庭状況の把握に努め、他機関と連携し、早期対応を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育相談					担当部	教育委員会事務局		関係課	—
						担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(2)
事務事業目的	<p>保護者や子どもとの面接相談や電話相談を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。</p>									
実施内容	<p>【相談事業の流れ等】 保護者等からの電話相談受付→相談内容に即した助言を行う。 来所による相談を行う場合は、日時を確認・予約→保護者と対象の児童・生徒が来所→心理専門員等による面接相談を実施→児童・生徒の様子を観察して助言。相談内容によっては、精神科医による助言や学校との連携を図り、状況に応じて、より適切な関係機関の紹介を行う。 平成30年度から相談体制を見直し、相談内容に即した助言を行うとともに、継続的な相談が必要な場合は専門機関等への紹介を主とする体制とした。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	90.0	90.0	90.0
				実績	100.0	100.0	100.0
活動	教育相談受理件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	366	297	351
活動	うち新規相談受理件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	366	297	351
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	30,033	35,394	42,569
支出	直接事業費	(b)	29,243	34,604	39,839
	職員人件費	(c)	790	790	2,730
		業務量（人）	0.10	0.10	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	333
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	90	333
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	30,133	35,484	42,902

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	366	297	351
単位あたり区単コスト	(a/g)	82,057	119,172	121,279
単位あたりコスト	(f/g)	82,331	119,475	122,228

実施状況に対する評価	<p>児童・生徒の課題の背景には、家族関係や生活状況における問題が複雑に絡み合っている事案も多く、教育相談の内容は年々多様化している。また、不登校や登校しぶりに関する相談が増加している。学校を始め、子ども総合センターや児童相談所等の区内外の関係機関等と連携しながら、相談者に寄り添った対応を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>心理専門員や教職経験者等がそれぞれの強みを生かした専門的立場で助言を行っているが、相談記録の共有、事例検討会の開催等を通じて、より多くの事案を学び、複雑多様化する相談内容に適切に対応していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成16年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)
事務事業目的	<p>学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。</p>									
	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、専門的な経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。</p> <p>小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に週1日区で配置し、平成25年度から都事業として全小学校に週1日配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として週2日配置している（平成27年度から週1日を週2日に変更）。</p> <p>中学校については、平成13年度から都事業として全中学校に週1日配置している。区事業としては、平成14年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <p>(1) 児童・生徒へのカウンセリング (2) カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助 (3) 児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集 (4) 児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	小0.42 中3.71	小0.39 中3.53	小0.73 中4.54
				実績	小0.63 中4.62	小0.73 中4.55	未確定
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	30,359	30,887	30,654
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,809	42,239	41,434
支出	直接事業費	(b)	31,019	41,449	40,699
	職員人件費	(c)	790	790	735
		業務量（人）	0.10	0.10	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	143
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	143
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,909	42,329	41,577

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	30,359	30,887	30,654
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,048	1,368	1,352
単位あたりコスト	(f/g)	1,051	1,370	1,356

実施状況に対する評価	(R2)各校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめや不登校などの悩みを抱える児童・生徒への相談体制の充実を図ることができた。 また、複雑化する児童・生徒の悩みに対応するため、関係機関との情報共有や連携により、早期の状況改善を図ることができている。
今後の方向性【継続】	教育相談連絡協議会を定期的開催し、配置校での相談対応状況や課題等について情報交換を行うと共に、児童相談所や子ども総合センターなどの関係機関と連携を強化することで、様々な相談ニーズへの対応や、課題の早期発見に努めていく。 また、いじめや不登校等の未然防止、改善や解決に向けた学校内の相談体制強化を図るため、今年度から中学校（夜間中学を含む）への配置を充実させており、効果の検証を行う。

事務事業評価表

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業						担当部	教育委員会		関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(13)	
事務事業目的	社会福祉士を総合教育センターに配置し、各学校からの相談内容に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。										
実施内容	<p>学校が抱える相談事案について、保健・医療・福祉などさまざまな関係機関と連携を図り、必要な制度やサービスにつなげていくことで、学校における教育相談機能の向上を目指す。</p> <p>平成23年度に1名配置して以降、相談機能の強化のため増員し、5名体制で活動。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	703	662	868
活動	支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	103	137	147
活動	ケース会議で扱った件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	191	224	349
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,719	7,773	7,805
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,407	5,557	5,319	
支出	直接事業費 (b)	9,151	11,355	12,344	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	780	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	250	225	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	250	225	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,376	13,555	13,219	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数（件）		
実績数値 (g)	703	662	868
単位あたり区単コスト (a/g)	9,114	8,394	6,128
単位あたりコスト (f/g)	16,182	20,476	15,229

実施状況に対する評価	<p>(R2) 学校からの支援要請や、保健・福祉分野の関係機関からの相談に応じ、学校や家庭を訪問している。保護者や児童・生徒と面談を行う中で課題の把握を行い、個々の事案に適した相談活動を行っている。</p> <p>また、相談事案の中には、さまざまな問題が混在していることが多く、保護者の疾病や生活困窮、児童虐待などの事案については、それぞれに適した相談部署と連携し、ケース会議などで役割分担を確認しながら、相談活動を行っている。</p> <p>学校だけでは解決できない児童・生徒の置かれた様々な環境に起因した問題の解決に不可欠な事業となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>学校がスクールソーシャルワーカーの役割を理解し、関係者間の連携を強化するため、各種研修において制度周知を図るほか連携の事例などを示していくことで、本事業の有効活用を図っていく。また、福祉機関の連携のみならず、課題のある児童・生徒の家庭との連携も増えてきており、教育機関だけでは解決できない複合的な問題に対するの糸口となる役割を担っており、今後配置人数の拡大が望ましい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(3)(4)	
事務事業目的	幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。										
実施内容	<p>1 アイリスシート（学齢期版支援シート）の作成と活用について保護者に周知し、就学前から学齢期への切れ目のない支援を行う。</p> <p>2 区立幼稚園や区立小・中学校の通常の学級に在籍する、障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒に対して、障害への理解教育と一人ひとりの生活上・学習上の困難さの改善を図るため、特別支援教育巡回指導員を各校園に派遣する。</p> <p>3 各校園からの要請に基づき、特別支援教育に精通した教職経験者、心理専門員、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーター等の専門家を派遣し、各校園への助言や心理検査等を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	180	120	130
				実績	72	49	49
活動	巡回指導員派遣回数	—	回	目標	2,190	2,660	3,185
				実績	2,184	2,404	2,414
活動	専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	700	710	720
				実績	945	853	827
活動	都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	25	30	30
				実績	30	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	875	0	2,046
		都道府県支出金	0	196	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	77,472	82,891	84,927	
支出	直接事業費 (b)	70,447	76,222	82,093	
	職員人件費 (c)	7,900	6,865	4,880	
		業務量 (人)	1.00	0.95	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,000	675	475	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,000	675	475	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	79,347	83,762	87,448	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数 (件/回)		
実績数値 (g)	3,851	3,970	3,982
単位あたり区単コスト (a/g)	20,117	20,879	21,328
単位あたりコスト (f/g)	20,604	21,099	21,961

実施状況に対する評価	<p>各関係機関が支援内容を互いに共有することで、継続性のある特別支援教育が実施されるようアイリスシート(学齢期版支援シート)を交付した。</p> <p>特別支援教育巡回指導員をほぼ全校に派遣し、幼児や通常の学級に在籍する児童・生徒の個別課題に対する指導を行った。</p> <p>学校からの申請に基づき、専門家チームを各学校に派遣することで、個別課題の早期解決を図った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>多様化する支援ニーズに応えるため、手引きの活用や研修等を通じて、特別支援教育に携わる者の専門性向上を図っていく。併せて、組織内での情報共有と支援方針の確認を密に行うとともに、関係機関等との連携を深めながら丁寧に対応していく。</p> <p>特別支援教育巡回指導員については、派遣回数を一部拡大し、週に2時間の指導の効果を検証していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
クラスサポーター派遣事業	教育委員会事務局	学校教育支援担当課	—	収入	特定財源	0	0	0	クラスサポーター配置申請数	件	32	35	43
一般	2	1	2		一般財源	9,954	8,037	8,797					
1(6)					事業費	8,374	5,667	7,237					
<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>				支出	人件費	1,580	2,370	1,560	クラスサポーター配置人数	人	32	29	30
					業務量(人)	0.20	0.30	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	200	270	190					
				トータルコスト(a)		10,154	8,307	8,987					
				単位当たりコスト(円)(a/b)		317,313	286,448	299,567	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）			
						H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
生活スキルアップ指導補助 員配置事業	教育委員会事務局	学校教育支援担当課	—	収入	特定財源	0	0	0	小学校及び中学校の特別 支援学級と通常学級で身 体等に障害のある児童・ 生徒に配置	人	76	76	79
一般	8	1	3	5(6)	一般財源	52,917	50,754	58,298					
(1) 学級運営上の危険回避・安全管理の補助 (2) 児童・生徒等の学校生活上での移動等日常生活補助				支出	事業費	51,337	49,814	57,318	—	—	—	—	—
					人件費	1,580	940	980					
					業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	200	0	0					
				トータルコスト (a)	53,117	50,754	58,298	—	—	—	—		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	698,908	667,816	737,949	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
病院内学級運営				教育委員会事務局	学校教育支援担当課	—	収入	特定財源	0	0	0	指導を受けた延べ人数	人	47	41	3
一般	8	1	3	5(7)			一般財源	918	599	377						
東京慈恵会医科大学葛飾医療センター入院病棟小児科内に設置された特別支援学級(院内学級)において、青戸小学校の教員が保護者や福祉、医療、保健等の諸機関との連携を密にして、個々の障害や疾病、能力、特性等に応じた指導を行う。							支出	事業費	128	129	132	—	—	—	—	—
								人件費	790	470	245					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	100	0	0					
								トータルコスト(a)	1,018	599	377					
単位当たりコスト(円) (a/b)	21,660	14,610	125,667	—	—	—	—									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			収入	H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
連合行事 (特別支援学級児童・生徒)				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	特別支援学級連合行事実施回数	回	8	8	1	
				学校教育支援担当課				一般財源	11,334	10,632	1,192						
一般	8	1	3	5(2)			支出	事業費	9,359	8,657	412						
児童・生徒の障害の程度、能力、特性等に応じた指導の形態や指導内容・方法を工夫し、日常生活に必要な基礎的・基本的な技能、集団の一員として望ましい態度、体力の向上、社会的自立、職業的自立を目指し、特別支援学級 (知的障害) における行事を実施する。							支出	人件費	1,975	1,975	780						
								業務量(人)	0.25	0.25	0.10						
								間接費	0	0	0						
								調整額	250	225	95						
								トータルコスト (a)	11,584	10,857	1,287						
								単位当たりコスト (円) (a/b)	1,448,000	1,357,125	1,287,000						

施策 番号	1903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策 名	運動を通じて体力を養 い、心身ともに健康で 健やかな体を育みます	体力合計点で都平均を上 回る学校の比率	%	目標	54.8	57.5	60.0
				実績	56.8	48.6	—
		「運動をもっとしたい」 と答えた児童・生徒の比 率	%	目標	83.0	83.5	84.0
				実績	82.8	82.2	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	体力向上のための取組み	指導室	◎	1165
		連合行事	指導室	◎	1167
再掲 1901		教育委員会表彰	指導室	○	1130

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	体力向上のための取組み							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)	
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります										
実施内容	<p>【概要】 子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ(体力)」検定を実施する。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作る。小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常生活の中で検定を実施するとともに、すべての学校の創意工夫による取組を推進していく。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。小学校では各校の実態に応じた体力向上の取組等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組等の充実を図る。 これらの取組により、自ら運動・スポーツに親しむことのできる「運動好き」の子どもたちを育成する。</p> <p>【取組内容】 ①かつしかっ子チャレンジ（体力）検定を実施する。 ②かつしかっ子チャレンジ（体力）に掲げた取組を推進する。 ③小学校において「葛飾体力伸び伸びプラン」等を実施する。 ④中学校において「トップアスリート派遣事業」等の充実を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	体力・運動能力調査における体力合計点の平均（小学校）	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	点	目標	46.5	47.1	47.4
				実績	46.90	46.48	—
成果	体力・運動能力調査における体力合計点の平均（中学校）	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	点	目標	44.0	44.8	45.2
				実績	44.17	43.45	—
活動	かつしかっ子チャレンジ（体力）検定の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	—
活動	かつしかっ子チャレンジ（体力）に向けた取組の推進	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	—
活動	小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」等の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	中学校「トップアスリート派遣事業」等の充実	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	一部未実施

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	15,016	10,663	6,263
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,430	1,264	3,901	
支出	直接事業費 (b)	15,076	10,742	6,264	
	職員人件費 (c)	2,370	1,185	3,900	
		業務量（人）	0.30	0.15	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	135	475	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	300	135	475
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,746	12,062	10,639	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	小・中学校の数（校）		
実績数値 (g)	74	74	74
単位あたり区単コスト (a/g)	32,838	17,081	52,716
単位あたりコスト (f/g)	239,811	163,000	143,770

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度の東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施しなかった。 ・R2年度は、体育科・保健体育科の指導内容を優先するとともに、学校の負担を考慮し、チャレンジ検定（体力）は実施しなかった。
今後の方向性【改善】	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査を実施する。 ・チャレンジ検定（体力）は、R3年度から区として実施しないこととする。

事務事業評価表

事務事業名	連合行事						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成9年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	6		
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。											
実施内容	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	78.2	77.8	75.6
活動	連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	18,000	22,000	18,000
				実績	22,176	18,056	2,528
活動	連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
				実績	9	9	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	42,894	45,355	10,835	
支出	直接事業費 (b)	40,129	42,985	6,155	
	職員人件費 (c)	2,765	2,370	4,680	
		業務量（人）	0.35	0.30	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	350	270	570	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	350	270	570	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,244	45,625	11,405	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	22,176	18,056	2,528
単位あたり区単コスト (a/g)	1,934	2,512	4,286
単位あたりコスト (f/g)	1,950	2,527	4,511

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほとんどの連合行事を中止とした。 実施可とした連合行事については、児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、各連合行事ごとに運営委員会を設置し、感染状況に応じて計画的に実施することができた。
今後の方向性【継続】	今後も感染状況に応じて、児童・生徒の学習成果及び鑑賞の場として、充実した連合行事になるよう計画的に実施する。

施策番号	1904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます。	学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合	%	目標	80.7	77.8	78.9
				実績	76.6	78.0	76.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	学校施設の改築	学校施設担当課	◎	1171
	計画	学校体育館への冷暖房機器の設置	学校施設担当課	◎	1173
	計画	校庭の芝生化	学校施設担当課	◎	1175
	計画	学習センターの整備	指導室	◎	1177
		学校給食運営	学務課	◎	1179
		学校健康診断（法定外）	学務課	◎	1181
		外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	○	1183
		私立学校認可等事務	地域振興課	○	1184
		学校受付業務委託	教育総務課	○	1185
		学校等職員被服貸与	教育総務課	○	1186
		教育委員会運営	教育総務課	○	1187
		教育総務課分室維持管理	教育総務課	○	1188
		奨学資金貸付	教育総務課	○	1189
		私立高校・大学等入学資金融資事業	教育総務課	○	1190
		通学児童案内等業務委託	教育総務課	○	1191
		通学路防犯設備整備	教育総務課	○	1192

		事務事業	担当課	区分	頁
		学校施設維持管理	学校施設担当課	○	1193
		校舎等改修	学校施設担当課	○	1194
		一般校具・教材等管理	学務課	○	1195
		学齢児童、生徒就学事務	学務課	○	1196
		学校運営事業	学務課	○	1197
		学校環境衛生管理運営	学務課	○	1198
		学校健康診断（法定）	学務課	○	1199
		黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課	○	1200
		結核健診	学務課	○	1201
		災害共済給付事務	学務課	○	1202
		就学援助	学務課	○	1203
		就学奨励	学務課	○	1204

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校施設の改築							担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設計画担当課、学務課
								担当課	学校施設担当課		
開始年度	平成18年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1	等
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。										
実施内容	<p>葛飾区基本計画（平成25～34年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけて、積極的に改築を推進することとした。</p> <p>平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、区立学校の改築に向け新たな取り組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小松中学校 改築： 外構工事（校庭整備）が完了した。 ●本田中学校 一部改築・改修： 新校舎の建築、既存校舎の改修工事が完了した。 ●東金町小学校 改築： 新校舎の建築工事が進んでいる。 ●高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校 改築： 小学校既存校舎の一部を解体し、小学校・中学校合築の新校舎の建築工事に着手した。 ●西小菅小学校 一部改築・改修： 既存校舎の一部を解体し、新校舎の建築及び既存校舎の改修工事に着手した。 ●水元小学校、道上小学校 改築： 基本設計案を取りまとめた。 ●二上小学校：改築懇談会運営、基本構想・基本計画案を取りまとめた。 ●よつぎ小学校：改築懇談会運営、四ツ木中学校との施設一体型校舎整備の検討を行った。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	小松中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	建築工事	新校舎竣工	外構工事 (校庭整備)
				実績	建築工事	新校舎竣工	外構工事 (校庭整備)
活動	本田中学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	プール解体、建築工事着手	建築、改修工事	新校舎竣工、改修工事完了
				実績	プール解体、建築工事着手	建築、改修工事	新校舎竣工、改修工事完了
活動	東金町小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事着手	建築工事着手	建築工事
				実績	一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事着手	建築工事着手	建築工事
活動	高砂小・中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	基本設計策定、地域説明会開催	小プール解体・改修、仮設校舎建築工事着手	小一部既存校舎解体、建築工事着手
				実績	基本設計策定、地域説明会開催	小プール解体・改修、仮設校舎建築工事着手	小一部既存校舎解体、建築工事着手
活動	西小菅小学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、仮設校舎建築工事着手	一部既存校舎解体、改修・建築工事着手
				実績	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、仮設校舎建築工事着手	一部既存校舎解体、改修・建築工事着手
活動	水元小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	/	基本構想・基本計画策定	基本設計とりまとめ
				実績	/	基本構想・基本計画策定	基本設計とりまとめ
活動	道上小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	/	基本構想・基本計画策定	基本設計とりまとめ
				実績	/	基本構想・基本計画策定	基本設計とりまとめ

活動	二上小学校	—	—	目標			基本構想・基本計画策定
				実績			懇談会運営
活動	よつぎ小学校	—	—	目標			基本構想・基本計画策定
				実績			懇談会運営
成果	改築した学校数	—	—	目標	1	2	3
				実績	1	2	3

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	86,132	367,940	718,711
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	969,000	3,010,000	3,746,100
	一般財源 (a)	506,553	1,270,329	1,211,047	
支出	直接事業費 (b)	1,526,925	4,599,289	5,604,098	
	職員人件費 (c)	34,760	48,980	71,760	
		業務量（人）	4.40	6.20	9.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,904	7,605	12,093	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	1,504	2,025	3,353	
	退職給与引当	4,400	5,580	8,740	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,567,589	4,655,874	5,687,951	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	改築工事中の校数（校）		
実績数値 (g)	2	3	5
単位あたり区単コスト (a/g)	253,276,500	423,443,000	242,209,400
単位あたりコスト (f/g)	783,794,500	1,551,958,000	1,137,590,200

実施状況に対する評価	<p>学校施設の改築にあたっては、「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を踏まえ、計画的に進めている。学校ごとに改築における課題やニーズが異なるため、学校関係者や保護者、地域住民などで構成する改築懇談会を設けて、意見を伺いながら、適切な学習環境を確保できるよう進めてきた。また、補助金の積極的な活用等、コスト抑制も図っている。</p> <p>令和2年度の実績について、二上小学校の基本構想・基本計画策定は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域説明会の日程調整などにより令和3年度を予定している。よつぎ小学校の基本構想・基本計画策定は、四ツ木中学校との施設一体型校舎整備の検討を行うため令和3年度を予定している。そのほかの令和2年度内目標は概ね達成している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在改築計画が進行している9校については、引き続き、計画に沿って進めていく。また、令和3年度は新たに3校の改築事業着手を予定している。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校体育館への冷暖房機器の設置						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校施設担当課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	3	目	1	説明等	2 (1)⑨ 等	
事務事業目的	<p>ここ数年の夏の猛暑による学校の児童・生徒の熱中症防止のため、また、学校体育館の災害時における避難所としての機能を充実させるため、冷暖房機の設置されていない小中学校の体育館に冷暖房機を設置していくもの</p>										
実施内容	<p>冷暖房機の設置されていない小中学校の体育館（全66校）に冷暖房機を、令和元年度から3年度にかけて設置する。 令和元年度は中学校22校、令和2年は小学校22校に設置し、令和3年度は残りの小学校22校に設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	体育館冷暖房機設置校	学校数	校	目標	—	22	44
				実績	—	22	44
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	94,671	284,674
支出	直接事業費	(b)	—	89,931	279,994
	職員人件費	(c)	—	4,740	4,680
		業務量（人）	—	0.60	0.60
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	540	570
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	540	570
	（控）コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	95,211	285,244

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	学校数			
実績数値	(g)	—	22	44
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	4,303,227	6,469,864
単位あたりコスト	(f/g)	—	4,327,773	6,482,818

実施状況 に対する評価	実施計画どおりに設置を進めており、体育授業等の日常の学校生活や学校行事等の際に活用されている。
今後の方向性 【継続】	令和3年度に設置完了となる。

事務事業評価表

事務事業名	校庭の芝生化						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校施設担当課			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(3)	等
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用を推進するとともに、近隣への砂塵飛散の抑制を行う。										
実施内容	<p>【概要】 学校や地域の要望等を踏まえ、天然芝又は人工芝による校庭整備を実施する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化（天然芝又は人工芝）の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部又は全部について芝生化工事を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	2	0	1
				実績	0	0	1
成果	児童・生徒の満足度	アンケート結果	%	目標	80	—	80
				実績	77	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2			
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0		
		都道府県支出金	2,250	1,627	1,760		
		その他	0	0	94,000		
	一般財源 (a)	8,510	14,469	40,029			
支出	直接事業費 (b)	6,810	8,196	132,669			
	職員人件費 (c)	業務量（人）	3,950	7,900	3,120		
			0.50	1.00	0.40		
	間接費 (d)	0	0	0			
	調整額 (e)	500	900	380			
	減価償却費	金利	退職給与引当	(控) コスト対象外	0	0	0
					0	0	0
					500	900	380
					0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,260	16,996	136,169			

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	校庭芝生化校数（校）		
実績数値 (g)	0	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	40,029,000
単位あたりコスト (f/g)	—	—	136,169,000

実施状況 に対する評価	各校に意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮した上で実施校を選定している。令和2年度は、1校で人工芝生化工事を行った。
今後の方向性 【継続】	天然芝及び人工芝のメリット・デメリットや、学校及び地域からの要望等を踏まえ、校庭の芝生化を計画的に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	学習センターの整備						担当部	教育委員会事務局			関係課	学務課
							担当課	指導室				
開始年度	令和元年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1 (17)		
事務事業目的	<p>児童・生徒が主体的に考え、学べる環境をつくり、授業において、学習センター（学校図書館）を活用し、調べる学習の充実を図る。加えて、放課後や長期休業中等に、学習センター（学校図書館）を活用し、自学自習の習慣化に取り組む。</p>											
実施内容	<p>学習センター（学校図書館）の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、学校司書を小中学校全校へ配置している。学校司書は、令和元年度は、原則週30時間、年間35週勤務。令和2年度より、原則週30時間、年間40週勤務であり、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p> <p>学習センター（学校図書館）にて、レファレンスブックの使い方の指導を行ったり、学習センター（学校図書館）の書籍を各教室に持ち込み、課題解決学習を取り組んだりする。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	学校司書の配置	—	—	目標	—	週30時間配置 (小・中学校)	週30時間配置 (小・中学校)
				実績	—	週30時間配置57 校(73校中)	週30時間配置65 校(73校中)
活動	学校図書館等の整備	—	—	目標	—	放課後等利用開始 (小・中全校・検討)	放課後等利用開始 (小・中全校)
				実績	—	放課後等利用 開始	一部実施
活動	放課後・長期休業中学習指導員等の配置	—	—	目標	—	一部配置・ 検討	配置
				実績	—	一部配置	一部配置
成果	授業以外で60分以上勉強している児童・生徒の割合	全国学力学習状況調査 (小・中学校の平均)	%	目標	—	70	70.5
				実績	—	65	—
成果	学校図書館を利用している回数	教育課程実施状況調査	回	目標	—	25,000	26,700
				実績	—	—	21,741
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	123,143	164,472	
支出	直接事業費 (b)	—	117,613	154,493	
	職員人件費 (c)	—	5,530	3,900	
		業務量（人）	—	0.70	0.50
	間接費 (d)	—	0	6,079	
	調整額 (e)	—	630	475	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	630	475	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	123,773	164,947	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	—	29,046	29,220
単位あたり区単コスト (a/g)	—	4,240	5,629
単位あたりコスト (f/g)	—	4,261	5,645

実施状況 に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センターを利用している回数は、R2年度4月から5月の一斉休業及び6月の分散登校、7月も感染防止対策により利用回数がすくなかったため、目標値に届かなかった。 ・R2年度は、全国学力学習状況調査は実施しなかった。
今後の方向性 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センターの小学校での利用は、5・6年生を中心に推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営						担当部	教育委員会事務局			関係課	教育総務課
							担当課	学務課				
開始年度	昭和18年度						個別計画	—				
根拠法令	学校給食法											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	3	説明等	1	等	
事務事業目的	<p>区立小・中学校の児童・生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。各学校が独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>											
実施内容	<p>【年間給食標準提供回数】 小学校：191回 中学校：186回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円 中学校：5,280円、双葉中夜間：5,600円 ＊教職員からも給食費を徴収する</p> <p>【運営体制】 学校給食の調理体制については、区調理職員が調理を行う直営校と民間調理委託会社が調理を行う委託校がある。どちらも各学校の栄養士が作成した献立に基づき、各学校の給食室で調理を行っている。令和2年度は、直営校が11校、委託校が62校となった（保田しおさい学校を除く。）。</p> <p>なお、直営校については、食数に応じて調理職員（常勤及び会計年度任用職員）を配置しており、全校委託化を進めている。</p> <p>学校栄養士については、区立小・中学校全73校のうち約半数の37校は東京都が費用を負担する栄養士が配置されている。残る36校については、原則、区が費用を負担する会計年度任用職員の栄養士を配置している（平成20年度から双葉中夜間を除く全区立小・中学校に栄養士を配置、双葉中夜間は平成23年4月から配置している。会計年度任用職員の栄養士については、令和元年度までは非常勤職員として配置していた。令和元年度からは、会計年度任用職員の栄養士に欠員が生じた場合、人材派遣の栄養士を配置している）。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	一人1食あたりの残食率 (小学校)	残食量/提供量×100	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	5.3
成果	一人1食あたりの残食率 (中学校)	残食量/提供量×100	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	7.2
活動	学校給食調理業務委託校数 (小学校)	—	校	目標	37	39	42
				実績	37	39	42
活動	学校給食調理業務委託校数 (中学校)	—	校	目標	16	20	20
				実績	16	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	8,018
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	2,355
	一般財源 (a)	2,361,122	2,516,116	2,741,083	
支出	直接事業費 (b)	1,744,402	2,024,647	2,357,029	
	職員人件費 (c)	614,100	488,370	390,940	
		業務量（人）	84.00	68.30	56.30
	間接費 (d)	2,620	3,099	3,487	
	調整額 (e)	69,000	47,070	38,285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	69,000	47,070	38,285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,430,122	2,563,186	2,789,741	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	サービス提供回数（給食提供数）（回）		
実績数値 (g)	189	189	189
単位あたり区単コスト (a/g)	12,492,709	13,312,783	14,503,085
単位あたりコスト (f/g)	12,857,788	13,561,831	14,760,534

実施状況に対する評価	<p>残食について、令和2年度から全区立小・中学校で麺類等の汁も含めた計量方法に統一した。また、令和元年度まで残菜量（残食量）を指標としていたが、令和2年度からは、提供量全体のうち残食がどの程度あるか把握できるよう残食率に変更した。</p> <p>直営校の学校給食調理業務は、区職員の退職不補充及び保育園への人事異動による調理員の減少に応じて民間委託化の拡大を進め、令和2年度末時点で小学校42校、中学校20校の計62校を8社の民間事業者へ委託している。</p> <p>令和2年度は、賞味期限切れとなり廃棄せざるを得なくなった食材費、簡易な昼食の提供に係る食材費、給食実施回数の増加により必要となった食材費、消毒用アルコールの購入等、新型コロナウイルス感染症に係る経費が発生したことにより、直接事業費が増加した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>残食率について、各学校における食育の取組を継続して給食を楽しく喫食してもらうとともに、学務課が各区立小・中学校の残食率の状況を適宜確認し、残食率が高い状況が見受けられる場合は、献立の分量や組み合わせ等について学務課が積極的に指導を行っていく。</p> <p>学校給食調理業務の委託については、引き続き区職員の退職不補充及び保育園への人事異動を行い、保田しおさい学校を除く全区立小・中学校の委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校健康診断（法定外）						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学務課			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	学校保健安全法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	4	説明等	1(3)	等
事務事業目的	法定健診に含まれない葛飾区独自の健康診断等を行うことにより、定期健康診断では発見できない病気及びその予見の発見に努め、治療・予防をすることにより子どもたちが健康な学校生活を送れるようにすることを目的とする。										
実施内容	<p>1 小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業：小学4年生及び中学1年生並びに前年度受診者で要医療・要経過観察の希望者に実施。肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等により判定）</p> <p>2 色覚検査の実施（区独自事業：小学2年生及び中学1年生の希望者（学校によっては、他学年の希望者にも実施）に実施）</p> <p>3 貧血検査の実施（区独自事業：中学1年生及び中学2・3年生の校医抽出者に実施。※小児生活習慣病予防健診受診者は、健診項目に貧血検査が含まれるため対象から除く。）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	小児生活習慣病検査受診率	受診者数／受診対象者数 (小学4年生+中学1年生 +前年度A・B判定者)	%	目標	75	75	75
				実績	56	54	50
成果	色覚検査受診率	受診者数／受診対象者数 (小学2年生+中学1年生)	%	目標	70	70	70
				実績	64	62	61
活動	小児生活習慣病予防健診受診勧奨回数	小児生活習慣病予防健診における学校への受診勧奨回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	3
活動	色覚検査受診勧奨回数	色覚検査における学校への受診勧奨回数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	52,339	50,746	47,298	
支出	直接事業費 (b)	48,965	48,101	44,612	
	職員人件費 (c)	3,160	2,370	2,340	
		業務量（人）	0.40	0.30	0.30
	間接費 (d)	214	275	346	
	調整額 (e)	400	270	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	270	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,739	51,016	47,583	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ受診者数（小児生活習慣病予防健診＋寄生虫卵検査＋貧血検査＋色覚検査）（人）		
実績数値 (g)	31,411	9,294	9,251
単位あたり区単コスト (a/g)	1,666	5,460	5,113
単位あたりコスト (f/g)	1,679	5,489	5,144

実施状況に対する評価	<p>1 小児生活習慣病予防健診については、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨を継続し、注意喚起のための分かりやすいイラストを増やす工夫を行った。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止となり、受診勧奨の機会が減少したこと等により、受診率が低下した。</p> <p>2 色覚検査については、保護者の関心を高めるべく学校を通じて受診勧奨を行ったが、結果として受診率が微減となった。</p> <p>3 貧血検査については、欠席者検診日（4会場）を設けることにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p> <p>※上表単位の定義中、寄生虫卵検査（区立幼稚園、小学校の全園児・児童対象）については、令和元年度より廃止となったため、実績数値は大幅減となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 小児生活習慣病予防健診については、今後も学校を通じた受診勧奨を継続するとともに、児童生徒・保護者向け啓発チラシの配付方法及び内容を工夫し、またホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する関心を高め、理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>2 色覚検査については、児童生徒の学校活動や進学・就職時に不利にならないよう検査目的について啓発チラシを用いるなど工夫し、学校を通じて広く正しく周知していく。</p> <p>3 貧血検査については、今後も高水準の受診率を維持できるよう現状の実施方法を継続していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2							
事業内容										単位	H30	R1	R2			
外国人学校児童生徒保護者負担軽減				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付児童生徒数	人	63	69	69
				地域振興課				一般財源	8,299	8,994	8,818					
一般	2	3	2	1		支出	事業費	7,509	8,204	8,038	募集回数	回	2	2	2	
							人件費	790	790	780						
外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	90	95						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	133,317	131,652	129,174							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
学校受付業務委託				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	受付配置日数	日	212	214	232
				教育総務課				一般財源	41,581	40,810	44,161					
一般	8	2	1	1(5)		支出	事業費	40,791	40,020	43,381	—	—	—	—	—	
							人件費	790	790	780						
各小学校に来校者の受付や防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
							調整額	100	90	95	—	—	—	—		
							単位当たり コスト(円) (a/b)	196,608	191,121	190,759						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
教育委員会運営				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	23	26	29
				教育総務課				一般財源	18,622	18,454	17,760					
一般	8	1	1	1		支出	事業費	14,672	14,504	13,860	教育委員会会議以外の行事等への出席件数	件	139	125	35	
							人件費	3,950	3,950	3,900						
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理・執行が適切に行われるようにするとともに、区民に教育行政に関して広く関心を持ってもらう。							業務量(人)	0.50	0.50	0.50	トータルコスト (a)	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	500	450	475						
																単位当たり コスト(円) (a/b)

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
教育総務課分室維持管理				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	20	19	17
				教育総務課				一般財源	2,549	2,371	3,214					
一般	8	1	2	1(10)		支出	事業費	969	791	1,654	—	—	—	—	—	
学校施設の開放事業に係る調整業務を担う施設開放分室及び小・中学校の給食調理運営に係る調整業務を担う調理分室を維持管理する。							人件費	1,580	1,580	1,560						
						業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—			
						間接費	0	0	0							
						調整額	200	180	190							
						トータルコスト	2,749	2,551	3,404	—	—	—	—	—		
						(a)										
						単位当たり	137,450	134,263	200,235							
						コスト(円) (a/b)										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
奨学資金貸付				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	貸付件数（年度当初）	件	61	44	29
				教育総務課				一般財源	21,768	19,748	13,114					
一般	8	1	2	3		支出	事業費	17,818	12,892	9,214	—	—	—	—	—	
広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、居住条件（葛飾区に6か月以上居住）や経済状況（年収や世帯人数等）を審査の上、入学準備金（公立5万円以内を1回、私立10万円以内を1回）や学費（公立月額1万8千円以内・私立月額3万円以内）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で償還させる。							人件費	3,950	6,320	3,900						
						業務量(人)	0.50	0.80	0.50	トータルコスト (a)	5,433	8,526	5,029			
						間接費	0	536	0							
						調整額	-16,335	-11,222	-8,085	—	—	—	—			
						単位当たり コスト(円) (a/b)	89,066	193,773	173,414	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
私立高校・大学等入学資金 融資事業	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	信用保証・利子補給件数	件	210	204	224
一般	8	1	2	4	一般財源	3,764	6,144	5,940					
					事業費	1,394	2,194	2,820					
融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内1年以上 在住、区民税完納など)の確認審査を経て決定した者について金 融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区 は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の全額 利子補給を行う。				支出	人件費	2,370	3,950	3,120					
					業務量(人)	0.30	0.50	0.40					
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	300	450	380						
				トータルコスト (a)	4,064	6,594	6,320						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	19,352	32,324	28,214						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
通学路防犯設備整備				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	10,512	0	0	防犯カメラ稼働台数	台	125	245	245
				教育総務課				一般財源	13,090	5,096	4,816					
一般	8	2	1	1(7)			事業費	22,812	3,516	3,256						
地域の安全、子どもの安全に対する取組みを強化するため、小学校の通学路に設置した防犯カメラを管理・運用する。							支出	人件費	790	1,580	1,560					
								業務量(人)	0.10	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	100	180	190					
							トータルコスト(a)	23,702	5,276	5,006						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	189,616	21,535	20,433						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
										単位	H30	R1	R2			
一般校具・教材等管理				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	1,849	3,862	10,257	区立小中学校児童生徒数	人	29,082	29,080	29,251
				学務課				一般財源	596,198	586,733	661,225					
一般	8	2	1	1(2)		等		事業費	580,774	573,302	654,646					
区立小・中学校児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要とする学習教材・校具の購入に必要な予算を各学校へ令達する。学校では令達された予算の範囲内で必要な教材等を購入、支出命令書を学務課で審査後、会計管理課へ送付する。その他、社会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する。							支出	人件費	17,273	17,293	16,836					
								業務量(人)	2.27	2.27	2.27					
								間接費	0	0	0					
								調整額	2,070	1,863	1,872					
								トータルコスト(a)	600,117	592,458	673,354					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	20,635	20,373	23,020						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
								H30	R1	R2								
											単位	H30	R1	R2				
学校運営事業				教育委員会事務局		—		収入		特定財源	0	0	0	区立小中学校児童・生徒数				
				学務課						一般財源	184,473	122,887	74,273					
一般	8	2	1	1(1)		等		支出		事業費	178,713	117,122	68,423	—				
						人件費	5,760			5,765	5,850							
区立小・中学校への救助袋等備品の設置、学校110番通報機器の保守等の委託、不用品の処理などを行う。また、校外活動に用いるバス借上げなどに必要な予算を学校へ令達し、各学校において発注、支出命令書は学務課で審査後、会計管理課へ送付する。								業務量(人)		業務量(人)	0.75	0.75	0.75	—				
										間接費		間接費	0				0	0
												調整額					調整額	700
										トータルコスト(a)							トータルコスト(a)	185,173
単位当たりコスト(円) (a/b)		単位当たりコスト(円) (a/b)	6,367	4,247	2,564	—												

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
学校環境衛生管理運営				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	21,191	管理学校数	校	73	73	73
				学務課				一般財源	33,290	31,099	22,778					
一般	8	2	4	1(2)		等		事業費	30,759	29,335	42,178					
学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等）							支出	人件費	2,370	1,580	1,560					
								業務量(人)	0.30	0.20	0.20					
								間接費	161	184	231					
								調整額	300	180	190					
							トータルコスト	(a)	33,590	31,279	44,159					
							単位当たり	コスト(円) (a/b)	460,137	428,479	604,918					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
黄色い帽子・ランドセルカ バー・防犯ブザー購入	教育委員会事務局	—	学務課	収入	特定財源	0	0	0	配布数	組	3,630	3,650	3,620
	一般				8	2	1	一般財源					
1(3)				支出	事業費	4,941	4,899	4,797	配布率	%	100	100	100
区立小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカ バー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵 守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが 第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を 用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。ま た、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、 活用してもらう。					人件費	237	237	234					
				業務量(人)	0.03	0.03	0.03						
				間接費	0	0	0						
				調整額	30	27	29						
				トータルコスト (a)	5,208	5,163	5,060						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,435	1,415	1,398						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
結核健診				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	結核健診実施人数（問診票提出者数）	人	29,013	28,990	29,208
				学務課				一般財源	4,971	4,451	4,237					
一般	8	2	4	2		等	事業費	2,440	2,247	1,998						
「学校における結核対策マニュアル」（文科省作成）に準拠 1 区立小中学校全児童・生徒を対象 2 保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 3 問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童・生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 4 精密検査が必要と判定された児童・生徒は、区内指定医療機関で受診 5 結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。							支出	人件費	2,370	1,975	1,950					
								業務量(人)	0.30	0.25	0.25					
								間接費	161	229	289					
								調整額	300	225	238					
							トータルコスト(a)	5,271	4,676	4,475						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	182	161	153						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
災害共済給付事務				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	日本スポーツ振興センター加入者数（途中加入も含む）	人	29,099	29,104	29,270
				学務課				一般財源	29,419	30,672	31,063					
一般	8	2	4	1(4)			事業費	26,575	26,236	26,450						
日本スポーツ振興センターへの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）							支出	人件費	2,790	4,390	4,555					
								業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
							間接費	54	46	58						
							調整額	100	45	48						
							トータルコスト(a)	29,519	30,717	31,111						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,014	1,055	1,063						

:

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）											
				担当課																		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																						
事業内容																						
								H30	R1	R2												
											単位	H30	R1	R2								
就学援助				教育委員会事務局		—		収入		特定財源	2,692	2,471	528	認定者数		人	6,648	6,440	6,380			
				学務課						一般財源	648,817	599,698	583,588									
一般	8	2	2	1(1)		等		支出		事業費	631,562	582,283	566,090									
毎年4月に区立小・中学校等の児童・生徒の保護者から「就学援助費受給申請書」を受理し、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間4回（8月、11月、1月、3月）に分けて保護者口座に支給する。								人件費		18,065	18,140	15,800										
								業務量(人)		2.60	2.60	2.10										
								間接費		1,882	1,746	2,226										
								調整額		1,850	1,665	1,805										
								トータルコスト(a)		653,359	603,834	585,921										
								単位当たりコスト(円)(a/b)		98,279	93,763	91,837										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
就学奨励				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	2,410	2,576	2,814	認定者数	人	287	271	283
				学務課				一般財源	5,802	5,243	3,907					
一般	8	2	2	1(2)		等		事業費	6,632	6,239	5,741					
毎年9月に特別支援学級に在籍又は通級している区立小・中学校等の児童・生徒の保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。							支出	人件費	1,580	1,580	980	—	—	—	—	—
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	200	180	0					
							トータルコスト	(a)	8,412	7,999	6,721					
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)		29,310	29,517	23,749					